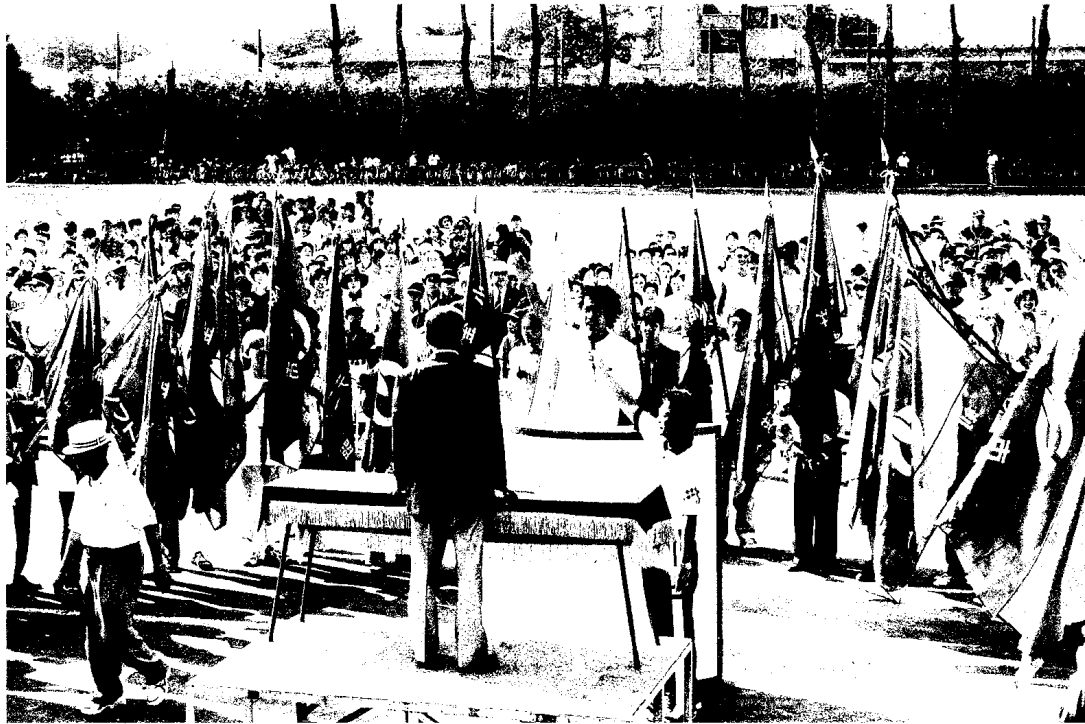


こがねい 市議会だより

発行／小金井市議会 編集／議会報編集委員会 小金井市ホームページアドレス
〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL (042) 383-1130 (直通) FAX (042) 387-1225 http://www.city.koganei.tokyo.jp/

第181号
第3回定例会

平成12年(2000年)
10月31日発行



市民体育祭開会式

組織改正条例を可決

10部40課から7部38課へ

平成12年8月7・8日に

第4回臨時会

が開催されました。

詳しくは8頁に掲載してあります。

主な内容

- 2面 ★前半の本会議
- 2～4面 ★一般質問
★意見書・決議
- 5面 ★委員会の動き
★常任委員会視察報告
- 6面 ★後半の本会議
★討論
- 7面 ★審議結果一覧
- 8面 ★請願・陳情の処理結果
★第4回臨時会報告
★閉会中の委員会日程
★編集後記

税金着服事件の再発防止と市職員の綱紀肅正を求め、決議

平成12年第3回小金井市議会定例会(井上忠男議長)は、9月4日開会し、26日に閉会しました。

今定例会では、市長から現行の10部40課(教育委員会を含む)ある市役所組織を7部38課に再編成するための組織条例の一部を改正する条例や本年度末をもって目標年次に到達する第2次基本構想を受け継いで、新たに今後10年間のまちづくりの指針とする第3次基本構想のほか、建設中の商工会館の一部を借用し、市民会館を設置することを目的とした市民会館条例など議案13件、平成11年度一般会計・特別会計決算認定5件の計18件が提案され、12件を原案のとおり可決しました。

なお、第3次基本構想及び平成11年度決算認定5件の計6件は、それぞれ特別委員会を設置し、閉会中に審査することとなりました。

また、8日の本会議では、市長から「市職員による市税徴収金の着服が判明した。詳細については調査中」との市長報告があり、質疑の後、中間報告にとどめました。20日の本会議では、内部調査の結果に基づく事件の概要や再発防止策に併せて、事件を引き起こした職員を懲戒免職するとともに、当該職員を指揮監督する管理職者を減給処分したほか、行政執行上の責任を明確にするため、市長及び助役の10月分の給料を減額する条例を別途提出するとの報告が行われ、再発防止のチェック体制等について質疑しました。その後、平成12年10月に市長及び助役に支給する給料の特例に関する条例(給料の減額)が提出され、原案のとおり可決しました。

市民から提出された請願・陳情については、JR武蔵小金井駅南口再開発地域を都市計画法に基づき市民参加によって進めることを求める陳情書など陳情3件を採択、2件を不採択(及び不採択を含む)、13件を継続審査しました。

議員からは、三宅島の噴火・地震災害に対する更なる支援を求める意見書など意見書8件が提出され、すべてを可決しました。また、税金着服事件の再発防止と市職員の綱紀の肅正を求める決議を全会一致で可決しました。

平成12年第3回

定例会日誌

(9月)

- 4日 本会議 (閉会中継続審査案件の採決、議案審議)
- 5日 本会議(議案審査)
- 6日 本会議(一般質問)
- 7日 本会議(市長報告、一般質問、議案審査、請願・陳情の委員会付託)
- 8日 本会議 (市長報告、一般質問、議案審査、請願・陳情の委員会付託)
- 11日 厚生文教委員会
- 12日 建設委員会
- 13日 総務委員会
- 14日 予算特別委員会
- 18日 行財政の改革を推進する特別委員会
- ごみ問題調査特別委員会
- 19日 中央線・駅周辺整備調査特別委員会
- 20日 本会議 (市長報告、議案審査)
- 21日 本会議(議案審査)
- 総務委員会
- 25日 本会議(議案審査)
- 26日 本会議 (委員会付託審査案件の採決、議案審査、意見書・決議の採決)

友好都市盟約村三宅島の長期化する災害に対して



中根三枝(自民)

二宅村とは友好都市盟約締結以来親しく交流している(7)友好市として災害発生何時間後に見舞い、どのような支援をしたか。(4)被害額が増大している。市の財政も苦しいところだがもう少し頑張らなければならない。市の財政も苦しいところだがもう少し頑張らなければならない。市の財政も苦しいところだがもう少し頑張らなければならない。

後としてこれまでどう取組、今後どのような支援ができるのか伺って、(7)現地の情報交換の実態を報告せよ。(4)小金井市の窓口はどこか。(4)パートナーシップ発祥にどう努めるか。ボランティア活動への職員派遣は可能か。市の保管する自転車の被災者への提供を。本市役所内に二宅の業務を支える出張所を設けられるか。島に残る人々の健康が非常に心配であり、火山灰の分析を急ぐよう、また東京都へ必要なら自衛隊派遣強化等の要請を都へ働きかけるべきである。(5)市民への必要な情報提供について。窓口では関係団体の連絡先を把握しておくように。

市民が生きて甲斐を持ち、子どもたちの教育にも活用される。全市民の人材バンクを構築する必要がある。(7)名称もわかりやすいものに変え、P.R体制も検証し、庁内にプロジェクトチームを編成し、全庁的に作り直すべきではないか。社会教育部長 (7)利用は年1回、2件。P.Rは年1回で不足している。(7)職員の出前講座は実施する方向で準備中の名称変更、研修会、説明会の実施は社会教育委員からの提言がある。再検討したい。プロジェクトについては生涯学習審議会推進委員会と、提案したい。

情報課長 (7)武蔵野市では、土地開発公社の情報公開をめぐる裁判を行っているが、まだ結果が出ていない。自治省・建設省の考えがまとまり、法施行後の手続などを見てから整理したい。栗山健康運動センターは有料施設であるにもかかわらず、屋根付き駐車場がなく利用者が不便を強いられている。都市整備部長 費用は90万円程度と見込まれる。予算要求はしていない。

都市農業を市民と協働で守るために 協働で守るために 協働で守るために 協働で守るために 協働で守るために 協働で守るために 協働で守るために 協働で守るために 協働で守るために 協働で守るために

都の福祉削減から住民の暮らしを守る施策の確立を 暮らしを守る施策の確立を 暮らしを守る施策の確立を 暮らしを守る施策の確立を 暮らしを守る施策の確立を 暮らしを守る施策の確立を 暮らしを守る施策の確立を 暮らしを守る施策の確立を 暮らしを守る施策の確立を 暮らしを守る施策の確立を

人種差別禁止法制定を求める意見書 国内の人種差別事件は現在も発生しているが、撤廃のための国内法は制定されていない。人種差別禁止法の早期制定を要請する。提出先 内閣総理、法務・外務・自治大臣

金融の安定とは、金融の基本的な役割を円滑に機能させることであり、銀行破綻への対策は政府の資金でなくとも十分可能だ。70兆円枠の銀行への公的資金投入と「時局有化」を根本から見直すことを要請する。提出先 内閣総理、大蔵大臣

採決結果 全員賛成 (退席 小金井市議会公明党、自由民主党、自由民主クラブ、新市民派 議員クラブ)

三宅島噴火災害への市の対応について

若竹綾子(新2) 全島避難となった三宅島噴火災害だが、友好都市小金井

行財政改革の更なる推進を

西岡真一郎(都庁) (7)市民講師登録紹介制度は機能していない。利用状況、広報の現状は。(4)行草などが市役所職員の出前講座制度の確立と同時に、知識経験豊かな市民を対象とした小金井市人材活用計画をつくるべき。無償経済を促進し、元

行財政改革のスピードアップを(その2)

渡辺大三(民主) ①予算と税制は市政運営の背骨である。予算の編成に際して情報公開・市民参加を進めるべきである。(7)各課からの予算要望書や予算内示・復活内示を進んで公開しないか。(4)予算に際して、市民に意見を寄せていただいたり、懇談会を持つなど、「市民と一緒」に作る予算を「目指さないか」(7)国の特殊法人情報公開検討委員会での議論を踏まえ、土地開発公社を情報公開条例の実施機関に加えるべきではないか。

学校教育の充実について

森戸洋子(共産) ①子どもたちが健全に成長する社会をつくるべく、(7)児童1人当たりの消費品費などが20%前後削減されたにもかかわらず、(4)中小学校の増強はないか、(4)小中学校の猛暑対策として、せめて扇風機を設置しないか。(7)30人学級の実現と35人以上の学級への教員の加配を行わないか。(エ)2年後から本格実施される学校評価員から、父母、教師が参加するようにしないか。学校教育部長 (7)これ以上削減された懸念があるのに、支障をきたさないようにしたい。(4)校長会に伝えたい。(7)現下の財政状況から困難である。(エ)教職員は校長の判断でオプザバー参加、P.T.A.は市民公募の枠で対応したい。

小山美香(民主)

安全な地域の食べ物を確保する上で都市農業の役割は重要であり、また地域の交流の場、防災時の避難場所など都市に欠かせない機能であると同時に、環境教育の実践の場としての機能も期待される(7)農業支援ボランティア制度の可能性は。(4)市民農園を資源循環の場として、コンポストを設置しないか。(7)農地保全の現地の可能性が高い、体験型市民農園を推進しないか。(4)安全でおいしい地場野菜を食べ続けるために、農業者と市民と行政が協働できる体制づくりをするための話し合いの場とN.P.Oの支援が必要と考えられるか、どうか。

板倉真也(共産)

(7)3月の都議会でも、都政史上かつてない大規模な福祉削減の見直し・削減が決定された。住民の福祉、暮らしを守る立場から、小金井市の独自施策を検討すべき。(4)保育室運営費補助について、都が補助方式を本則に移す来年度、何らかの手立てを講ずるべき。

税金着服事件の再発防止と市職員の綱紀の粛正を求めの決議

去る9月6日、納税課滞納整理事務担当職員による市税着服事件が発覚した。市制施行以来初の不祥事であり、誠に痛恨の極みだ。未然に事件発生を防止できなかったのは、制度が疲労し、組織管理体制及びチェック機能が不十分であったものと指摘せざるを得ない。市民感情に照らせば着服の報告には、一時着服分をも含むべきであった。

長期的不況でも行財政の改革に取り組み、市民に負担増やサービスの見直しなどの協力をお願いしている中、事件に対する市民の受け止め方には非常に厳しいものがあり、人の職員の不始末が全体の職員の評価につながることに。

小金井市議会は、市長の管理責任を厳しく問うとともに、これを契機とし、市職員の綱紀の粛正を求め再発防止対策を講じ、二度と不祥事が発生することがないように強く求める。以上、決議する。

採決結果 全員賛成

委員会の動き

議案 請願 陳情の審議結果
は7頁継続した案件は
8頁を参照してください。

厚文委 (11日)

厚生文教委員会(相田茂雄委員長)は、議案2件、陳情4件を審査し、議案2件を可決、陳情4件を継続審査しました。

ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正

制度改正でどう変わるのか。②都制度改正に伴う市の条例改正だが、市所得者への配慮が不十分ではないか。④ひとり親家庭への

ひとり親家庭医療費助成条例の一部改正を可決

場合は外米1回300円、月額4回までで2千円以内の一部負担を導入。ひとり親家庭の7割を占める住民税非課税世帯は入院時の食事代1日300円のみ

自己負担。②決算額が6年前より17%増加。都の分も合せての補助は財政上、困難。既に一部負担金を導入した他の福祉施設との整合性が取れない。③所得者以外。入院時は従前どおり。入院時の食事は在宅でも食事が必要との考え方。④PR方法を検討し、できることから着手したい。

このほか、介護保険の実施状況の報告を受け、介護サービス苦情調整委員会に関する質疑が行われられた。

建設委 (12日)

建設委員会(中根三枝委員長)は、陳情2件を審査しました。

武蔵小金井駅南口の坂下地域に自転車置き場の設置を求める陳情

書(本件は継続審査) 市有地である坂下の一はけの森公園を駐輪場として活用できないか。②はけの森公園用地は、都の樹林地公有化資金を借りて取得したものであり

慶大工学部跡地の土壌調査を求める陳情書を採択

と第三者機関で行うことを求める陳情書(本件は採択) 現在マンション建設現場となっている当該跡地の近隣住民は、マンション

業者及び慶大に対して、住民の有無の再調査を求められているが、市は宅地開発等指導要綱を根拠に、マンション業者に住民の願意に沿って強力に指導しないか。

法的拘束力がないため、これをもつて指導を行うことは限界がある。市としては、業者と慶大に対し、住民の不安を解消するため住民説明会などを行うように働きかけたことと考える。

総務委 (13日)

総務委員会(小尾武大委員長)は、議案6件、陳情5件を審査し、議案5件を可決、陳情5件のうち1件を不採択、1件をみなし不採択、3件を継続審査しました。

市民会館条例、組織条例の一部改正を可決

市民会館条例について 整備や施設管理の状況を考慮し今後検討する課題である。組織条例の一部改正について

改革市民会議から出ている新設の施設であり、設置目的の維持管理経費コストや他市のバランス等を勘案し有理化した。他施設について、備品を一本化し、業務に移行するなど、複数の課題にまたがっている。また、職権を善した。また、職権を善した。また、職権を善した。

政務部、行革大綱で指摘された事項の改善状況は、①組織を縮小することによりスリム化ができた。②幼稚園の就園奨励金関係など、複数の課題にまたがっている。また、職権を善した。また、職権を善した。

限の移譲について部長職に専断事項を設けていた。職員相互応援体制については、最大限活用していきたい。部課を越えた横断的組織の活用など、積み残した部分は今後検討していきたい。

予算委

(14日)

予算特別委員会(青木ひかる委員長)は、平成12年度一般会計補正予算(第3回)及び国民健康保険特別会計補正予算(第1回)の議案を審査し、いずれも原案可決としました。



予算特別委員会委員長 青木ひかる

予算特別委員会(青木ひかる委員長)は、平成12年度一般会計補正予算(第3回)及び国民健康保険特別会計補正予算(第1回)の議案を審査し、いずれも原案可決としました。

介護保険利用者負担助成に要する経費について

介護保険利用者のうち生活保護世帯を除く高齢者年金受給世帯(第1号被保険者所得段階別の第1段階)の利用者負担を市が70%助成することだが、全額助成としないか。②非課税世帯(第2号被保険者)に対しては、各人が受ける介護サービスの種類や内容を考慮した上で、利用料助成を拡大はしないか。

制度との均衡と第1号被保険者が受けるサービスの種類による制限をなくして助成を行う考えか。②現時点では、第2段階利用者に対する助成拡大は考えていない。

区内で実施しているように、本補助金を地元商店街で使える買い物券などの作製・発行に活用できないか。②来年度も本補助金を交付は、実施されるのか。

商店街が催すイベント事業に対して助成できないか。②現在全く未定であるが、13年度も継続実施となるよう部に要望していきたい。

各種補助金・助成金について質疑

①部の説明 元氣を出せ商店街事業補助金について

区内で実施しているように、本補助金を地元商店街で使える買い物券などの作製・発行に活用できないか。②来年度も本補助金を交付は、実施されるのか。

商店街が催すイベント事業に対して助成できないか。②現在全く未定であるが、13年度も継続実施となるよう部に要望していきたい。

区内で実施しているように、本補助金を地元商店街で使える買い物券などの作製・発行に活用できないか。②来年度も本補助金を交付は、実施されるのか。

商店街が催すイベント事業に対して助成できないか。②現在全く未定であるが、13年度も継続実施となるよう部に要望していきたい。

区内で実施しているように、本補助金を地元商店街で使える買い物券などの作製・発行に活用できないか。②来年度も本補助金を交付は、実施されるのか。

行財政特委 (18日)

行財政の改革を推進する特別委員会(小川和彦委員長)は、調査1件を審査し、継続調査としました。

行財政の改革を推進することに関する諸問題の調査

調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素化・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策に

ついてを二括議題とし、質疑終了後、(2)組織の活性化について(4)地方分権推進法の施行にあたっての質疑を順次行った。なお、部局から片内プロジェクト、チーム等設置状況調査への資料が提出された。

女性の管理職登用に、調査項目(柱) ①事務事業の見直し及び業務運営の簡素化・効率化の推進について ②財政の自主再建の諸方策に

ごみ特委 (18日)

ごみ問題調査特別委員会(板倉貞也委員長)は、調査1件を審査し、継続調査としました。

ごみ減量及び終末処理対策に係る諸問題の調査

①各区分処分場焼却残渣(ファイナル)実験の目的は、②リサイクルフェステ

バルの飲食コーナーでは、立て及び掘起しの可能性を調査した。②容器については、持参するとの意見も出たが、実行委員会がリサイクルできるものを用意する。③従来は、現状はどうか。④家電リサイクル法が施行されるが、自治体としてどう取り組むのか、自治体としてどう取り組むのか。

平成17年4月から予定されているエコセメント事業に向け、最終処分場の削減を減らすために分割処理の削減を減らすために分割処理

中央線・駅特委 (19日)

中央線・駅周辺整備調査特別委員会(武井正明委員長)は、陳情1件を審査し、採択としました。

JR武蔵小金井駅南口再開発地域を都市計画法に基づき市民参加によって進めることを求める陳情書

市民参加による都市計画西マスタープランの策

定が論議されている。また、再開発区域内の民間駐車場が民間の業者に売却されたが、市としてはどのように考えているのか。

再開発を進めていくには、地権者の方々のご理解をいただく必要がある。しかし、市の方針は出しているが、計画決定はまだしていないので、再開発区域内の土地がどのように処分されるか

常任委員会が先進市を視察

常任委員会が、閉会中に先進市を次のとおり視察しました。

厚生文教委員会 (7月17日・18日) 視察先及び視察項目

京都市 〇京都府亀岡市 〇京都市 〇京都市 〇京都市 〇京都市 〇京都市

厚生文教委員会 (7月24日・25日) 視察先及び視察項目

〇愛知県倉敷市 〇福岡県福岡市 〇福岡県福岡市



本 会 議

25日 26日

20日には、8日に行われた市長報告を受けて、市の再発防止策、並びに関係職員の処分内容に併せて、市長・助役の10月分の給料を減額する旨の市長報告が行われました。その後、平成12年10月に支給する市長及び助役の給料を、現在施行されている特例条例(本則より市長10%、助役5%減額)よりさらに市長30%、助役20%減額する条例が提案され、原案可決となりました。

小金井市組織条例の一部を改正する条例

賛成討論(要旨)

小金井市議会議長 鈴木議員

第一に、小金井市の総合的な都市計画行政を進めていく上で対応できる組織が示されていない。街づくり担当部長が区画整理・再開発と開発指導を担当するという形態から来ている。今、小金井市全体のまちづくりの理念と計画を明確化し、それと連動した駅前整備計画を時間をかけて作ることが必要だ。よって、街づくり担当部長は廃止し、計画課への開発指導係の移行と企画立案機能の強化、緑政課への格上げを行うべきである。第二に、組織改正の最大の課題であった、企画立案のスタッフ機能強化が見送られた。よって、反対する。

賛成討論(要旨)

日本共産党 森戸議員

市は職場内での十分な協議を保障すべきであったが、その点で十分さを残した。反対の第一の理由は、高齢者や障害者の福祉部門は何か手を付けられず、市民サービス向上で十分である。第二に、部長職級の人数は変更しておらず、しかも、まちづくり担当は2人の部長体制、スリム化とはいえない。第三に、交通安全係が建設部から総務部に移り、防災交通係となり、市民に分りづらいものとなっている。第四に、雇用対策の窓口やマンシヨン問題に対応する担当の配置など市民のニーズに応えるものについてないこと、以上の点を述べて反対とする。

小金井市市民会館条例

賛成討論(要旨)

日本共産党 長谷川議員

市民会館の設置について、賛成であることは当然である。問題は、それを有料にする点にある。いままで、公会堂を除く全ての集会場、公会館が無料であり、多くの市民から歓迎され、コミュニティ活動に役立ってきた。有料化に反対する理由は、①今後ますます市民参加、生涯学習活動が大切になるのに、それらの活動のブレーキになる。②有料化の根拠が不明確で、財政危機を理由に、市民に負担を押しつけるだけのものではない。③市長等は、今後、集会場や公民館の有料化を検討してきたい」との趣旨の答弁をしており、有料化に層拍車をかけることには賛成しません。

賛成討論(要旨)

生活者ネット 小山議員

新たな市民会館が有料施設として開館される。行幸での受益者負担を検討したが、まず、高校生の自分で申し込まず、利用することで18才未満の子どもたちに使用料の免除をするよう要望する。世代を越えて集まれる場所をつくる事が、まちを活性化させるカギになり、中・高校生にも集まる場所や発表の場所が大人同様にあるべきと考えられる。中・高校生も大人と同様に認め、より地域に開かれた公共施設にしていく事が求められており、誰もが平等に利用できる場所になるよう要望し、賛成する。

討 論

平成12年度東京都小金井市一般会計補正予算(第3回)

賛成討論(要旨)

日本共産党 板倉議員

この予算はひとり親家庭の医療費補助の負担の条例と一体となっている。反対の第一の理由は市内のひとり親家庭の実態を調査せずに提案していることである。第二の理由は低所得者の家庭に負担を強いることにあるからである。都の資料でも父子家庭の31%、母子家庭の64%が年収100万円以下である。医療費の負担増が生活を脅かすことは間違いない。実情調査の上で、小金井市で何ができるのかを独自に検討せず、東京都の制度改変にそのまま従って提案する。民間駐輪場に代わる駐輪場の新設、栗山公園健康運動センターのプールの修繕など、市民要望に一定応えている。よって、賛成する。

賛成討論(要旨)

自由民主党 佐藤議員

福祉改革推進事業として、子育て支援、障害者の自立支援、元氣を出せ商店街などの貴重な財源として生きている。②日本経済がまだ先行き不透明な中で5千万円の財政調整基金積み立ては当然である。③特に強調して評価するのは、介護保険利用者負担助成85万6千円の計上である。低所得者条件に適用者に4月に適用して利用者の70%を給付するとの大前進である。④将来の街づくりに関連して本町5丁目自衛隊駐屯地新設費1千555万円の計上は良い。中央線高架化、南口再開発が予定されたことを評価する。以上のことから、補正予算に賛成する。

小金井市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

賛成討論(要旨)

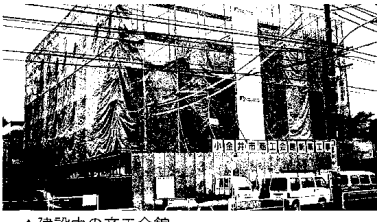
自由民主党 伊藤議員

ひとり親家庭の医療費助成制度を都の見直しにあわせての改正である。次の理由から、誠にやむを得ない改正と考える。①負担の公平性から、高齢者が老人保健制度で病院窓口を支払うのと同程度の一都負担であること。②窓口の負担は1であるが、2、市が3分のおかないと都の負担分も市が肩代わりしなければならぬ。市の厳しい財政状況下では不可能である。③それでも低所得者には入院時の食事代だけの負担で、入・通院時の窓口での自己負担は免除されていること。策定委員会へ向けた、積極的な調査と情報提供を求める。

賛成討論(要旨)

新市民派議員クラブ 若竹議員

三宅島の噴火地震災害に対する更なる支援を求める意見書。このごまて踏み込んだ内容の意見書は、友好都市小金井市にしか提出出来ないものと考えられる。三宅島におけるライフラインの復旧作業等に関わる方々の状況は限界に達していることと推測される。以下3点を申し上げ、賛成討論する。①発生は、火山性ガスと、いっせいで発生するからならない火砕流の危険にさらされている状況があること。②東京都は島民の生活支援に当たり、98年に策定した「東京都災害復興マニュアル」を十分に活用された。③現在の三宅島が非常に危険な状態であることから、必要に応じて関係機関への支援要請を迅速に行うこと。



▲建設中の商工会館



第3回定例会案件

議案・請願・陳情の審議結果

議案・請願・陳情名	付託委員会	説 明	○賛成 ×反対 △退席 会 派 名 (人数) ※議長は除く										議 決 結 果 (☆印は討論有)		
			日本共産党 (3)	小金井市議会公明党 (3)	民主党・市民会議 (3)	市民連合 (3)	自由民主党 (2)	自由民主クラブ (2)	新市民派議員クラブ (2)	市民の党 (2)	市民自治がねい (1)	生活者ネット (1)		都市政策・行革会議 (1)	
小金井市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	厚	医療費の助成制度に一部負担制度の導入を図るもの	×	○	○	○	○	○	○	○ ¹ × ¹	×	×	○	○	☆ 原案可決
小金井市市民会館条例	総	新しく建設される商工会館内の一部を賃借し、市民会館を設置するもの	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	☆ 原案可決
小金井市組織条例の一部を改正する条例	総	市長部局を従来の8部32課74係から6部31課70係に改正するなど、簡素で効率的な組織機構の構築を図るもの	×	○	○ ¹ △ ²	○	○	○	○	○	×	×	○	○	☆ 原案可決
石原都知事の「三国人」発言と自衛隊に治安出動を期待する旨の発言撤回、謝罪及び都知事辞任を働きかけるよう求める陳情書	総	市議会が都知事に対し、陸上自衛隊創隊記念日式典での知事の発言に対して撤回、謝罪及び辞任を働きかけることを求めるもの	○	△	△	△ ¹ × ²	×	×	△	○	○	×	×	不採択	
平成12年度東京都小金井市一般会計補正予算(第3回)	予	歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億7,492万7,000円を追加し予算総額を314億8,767万3,000円とするもの	○	○	○	○	○	○	○	○ ¹ × ¹	×	×	○	○	☆ 原案可決
市民会館の有料化反対に関する陳情書	総	市議会に対し、新たに商工会館内に設置される市民会館の有料化に反対することを求めるもの	小金井市市民会館条例が原案可決となったため、みなし不採決												
義務教育費国庫負担制度堅持及び教職員定数改善計画に関わる陳情書	厚	「学校事務職員・栄養職員の給与半額国庫負担制度を堅持する意見書」提出と学校事務職員・栄養職員の教職員定数への位置付け及び教育予算の増額等を求めるもの	可決・採択(全員賛成)												
小金井市高齢者住宅条例の一部を改正する条例	厚	公営住宅法施行令の改正に伴う引用条項の変更を行うもの	可決・採択(全員賛成)												
慶応大学工学部跡地で発見された放射能汚物の究明と、跡地の精密な土壌調査を住民参加と第三者機関で行うことを求める陳情書	建	市が、マンション建設業者と慶大に対して当該土地の放射能による土壌汚染の有無をできるだけ広い範囲で精密に第三者機関と住民参加で早急に調査することを働きかけることを求めるもの	可決・採択(全員賛成)												
小金井市個人情報保護条例の一部を改正する条例	総	実施機関に議会を加え、情報公開条例との整合性を図るもの	可決・採択(全員賛成)												
小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	総	社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律により、地方税法の一部が改正されたことに伴い、条項の整備を行うもの	可決・採択(全員賛成)												
小金井市市営住宅条例の一部を改正する条例	総	公営住宅法施行令の改正に伴う引用条項の変更を行うもの	可決・採択(全員賛成)												
小金井市市民集会所条例の一部を改正する条例	総	新しく完成する商工会館内に市民会館を設置することに伴い、本町暫定集会所を廃止するもの	可決・採択(全員賛成)												
平成12年度東京都小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	予	歳入歳出予算の総額に、それぞれ5,603万3,000円を追加し予算総額を59億4,271万円とするもの	可決・採択(全員賛成)												
J R武蔵小金井駅南口再開発地域を都市計画法に基づき市民参加によって進めることを求める陳情書	中駅	武蔵小金井駅周辺をどのようなまちにしていかにについては、調査や専門家を立てて市民と十分に協議し、都市計画法の改正による市民参加の義務付けを考慮して、最善の方法をとるよう求めるもの	可決・採択(全員賛成)												
平成12年10月に小金井市長及び小金井市助役に支給する給料の特例に関する条例	即決	市税着服事件に係る行政執行上の責任を明確にするため、平成12年10月に支給する市長及び助役の給料をそれぞれ30%及び20%減額するもの	可決・採択(全員賛成)												
平成12年度東京都小金井市一般会計補正予算(第4回)	即決	歳入歳出予算の総額に、それぞれ58万9,000円を追加し予算総額を314億8,826万2,000円とするもの	可決・採択(全員賛成)												

※表中「付託委員会」「議決結果」欄の文字は次の名称の省略です。

総 : 総務委員会
厚 : 厚生文教委員会
建 : 建設委員会
予 : 予算特別委員会
中 駅 : 中央線・駅周辺整備調査特別委員会
即 決 : 委員会付託を省略し、本会議で採決したものの
可 決 : 市長から提出された議案に対して賛成されたもの(否決は逆)
採 択 : 可決と同趣旨で請願や陳情に対するもの(不採択は逆)
みなし不採択 : 陳情の願意と相反する議案が既に原案可決となり、議決不要となったもの

